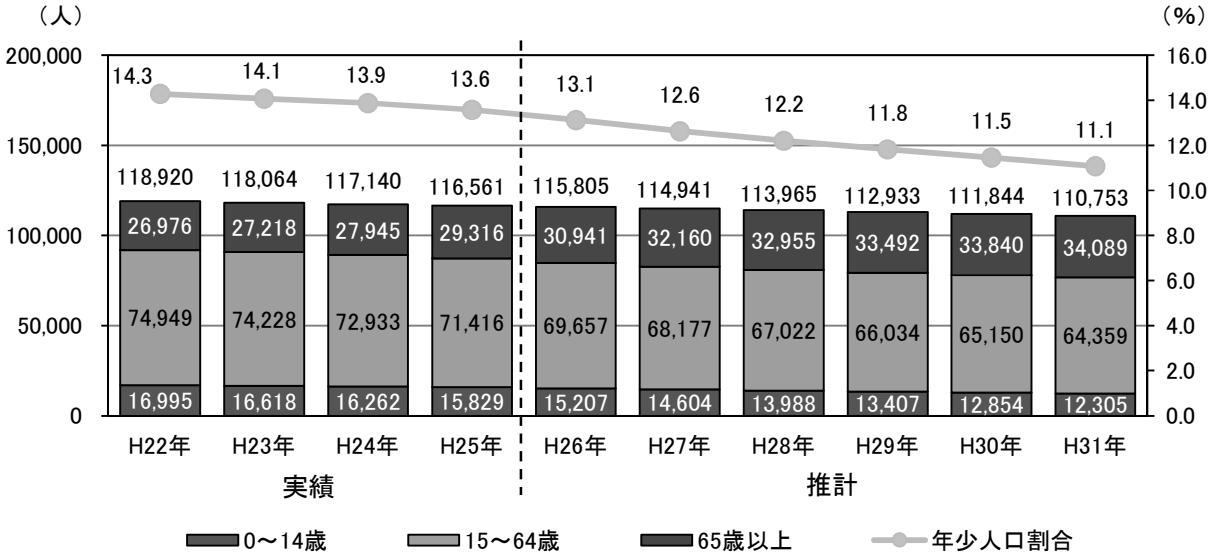
第2章　子どもや子育て家庭の状況

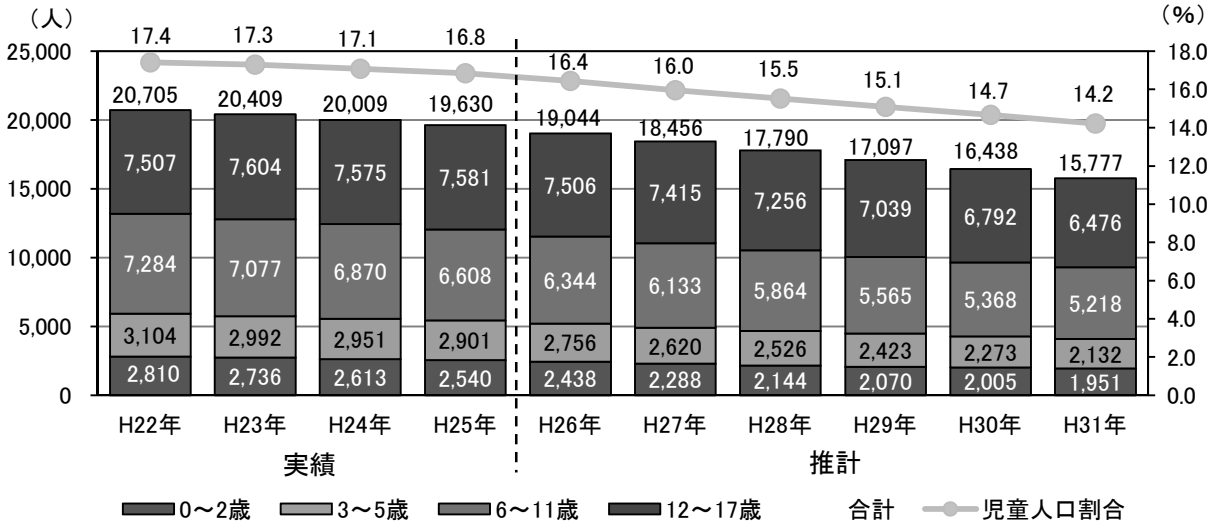
1．人口の状況

年齢３区分別の人口は、総人口の推移にあわせ、今後も減少が予測されます。年少人口も減少傾向にあり、平成 25 年の 15,829 人に対し、平成 31 年には 12,305 人と 3,524 人の減少が見込まれます。あわせて、子ども人口も減少傾向にあり、各年代ともに減少していくことが予測されます。

◆年齢３区分別人口の推移



◆子ども人口の推移

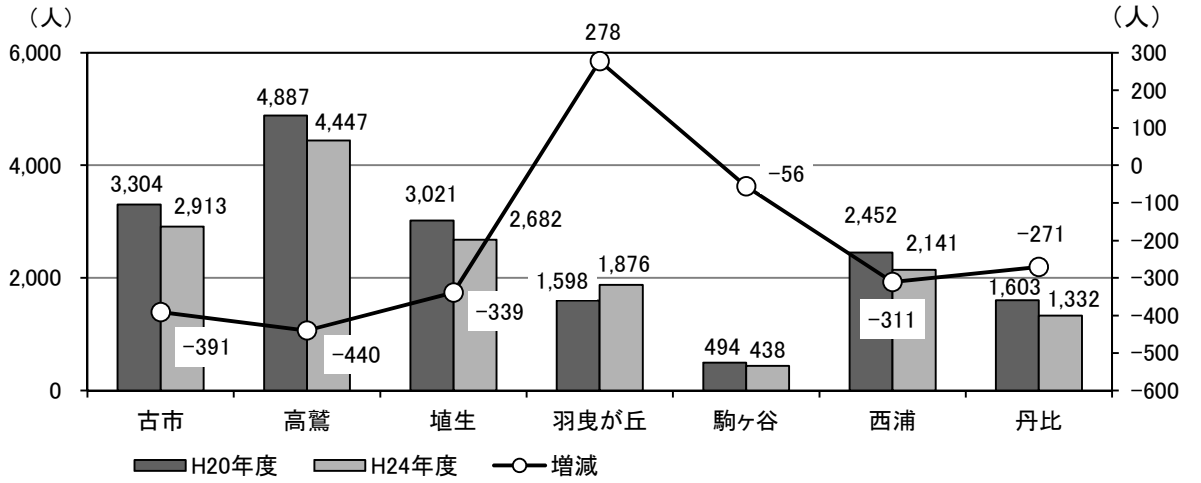


（資料：住民基本台帳 H21～H25 年（4月１日現在）をもとに、コーホート変化率法により推計）

2. 地区別人口の推移

（１）地区別年少人口の推移

年少人口（0～14 歳）の推移を地区別にみると、各地区ともに減少しているのに対して、羽曳が丘地区では、年少人口が平成 20 年度から平成 24 年度にかけて 278 人増加しています。

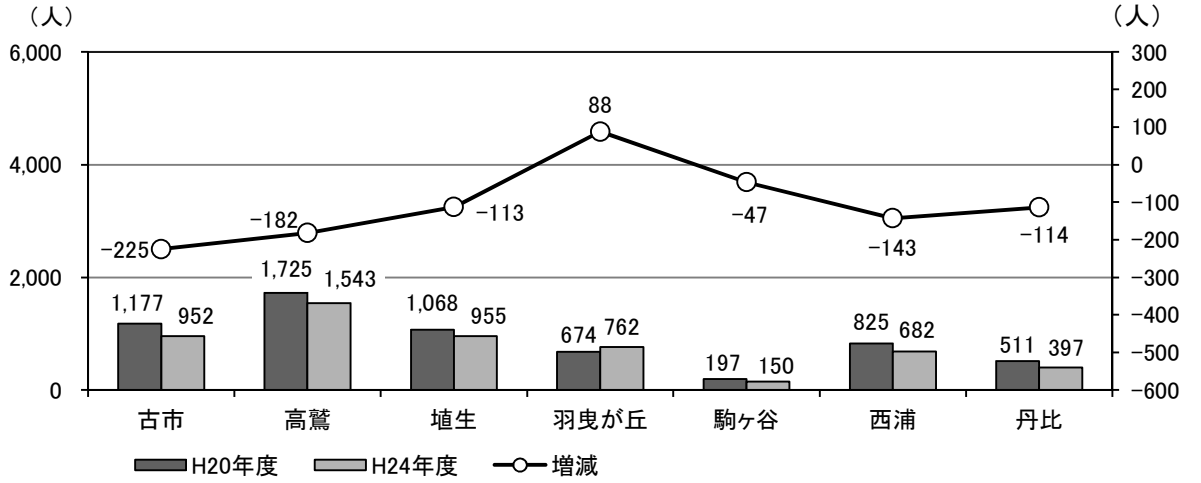


（資料：住民基本台帳 H20、H24 年度）

（２）地区別の０～５歳児の人口推移

０～５歳児の人口推移を地区別にみると、羽曳が丘では０～５歳児人口が増加し、平成 24 年度は、平成 20 年度に比べ 88 人増加しています。

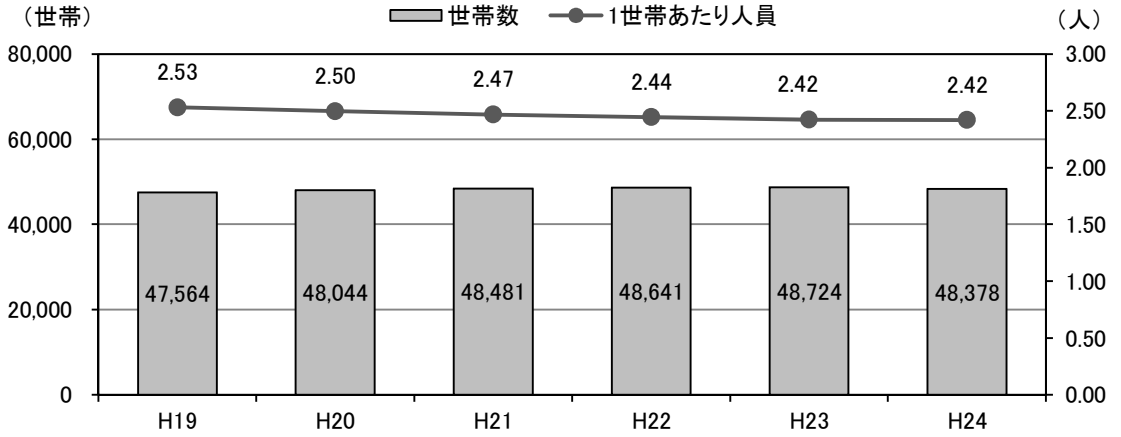
その他の地区では減少しており、古市で 225 人、高鷲で 182 人、西浦で 143 人減少しています。



（資料：住民基本台帳 H20、H24 年度）

3. 世帯数の推移

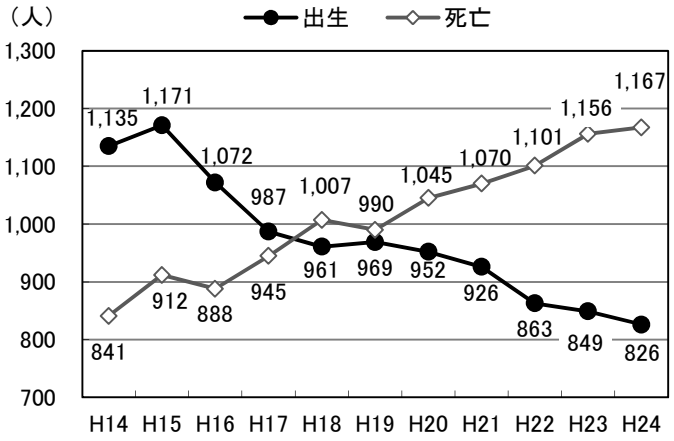
世帯数の推移では、世帯数が増加傾向にあり、平成 24 年で 48,378 世帯となっており、平成 19 年に比べ、814 世帯増加しています。一方、１世帯あたり人員は減少しており、平成 24 年で 2.42 人と家族の小規模化が進んでいます。



（資料：羽曳野市統計資料）

4. 人口動態

（１）出生数及び死亡数の推移



（資料：羽曳野市統計資料）

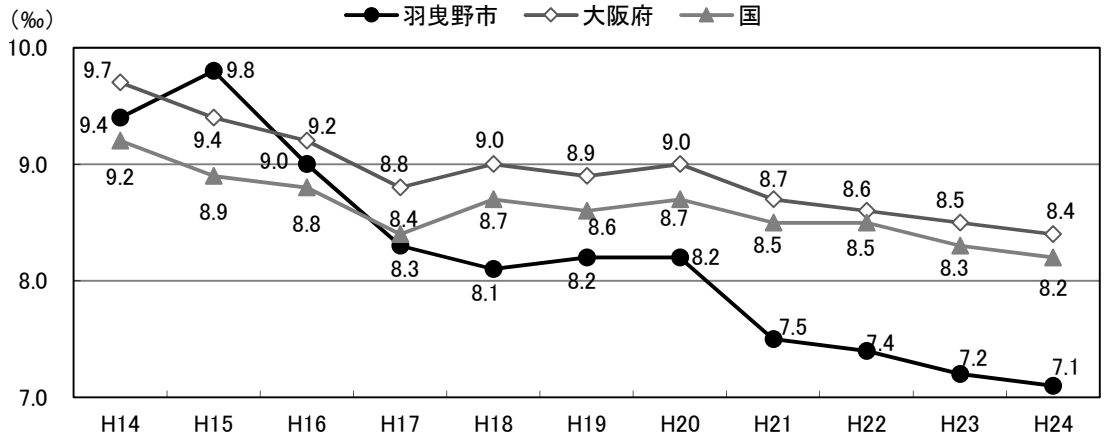
出生数及び死亡数の推移では、出生数は平成 15 年以降減少しており、平成 24 年には 826 人と平成 15 年に比べ、345 人減少しています。

死亡数は増加傾向にあり、平成 18 年以降出生数を上回り、自然減となっています。また、死亡数は、平成 24 年には 1,167 人と、平成 14 年に比べ、326 人増加しています。

今後も自然減の傾向が継続することが予測されます。

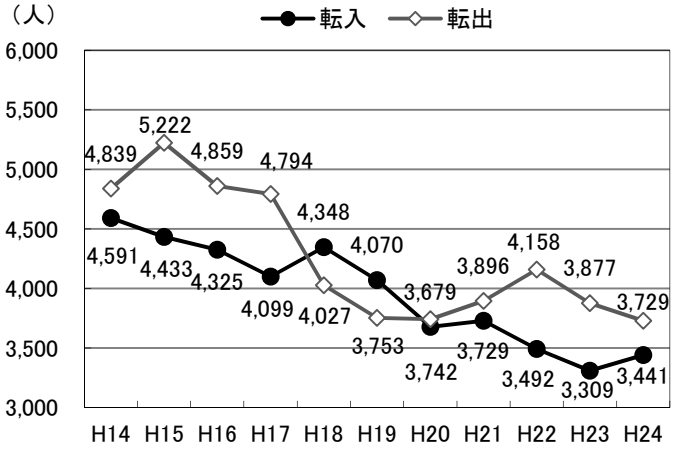
（２）出生率の推移

本市の出生率を大阪府、国と比較すると、本市は平成 15 年で 9.8‰と大阪府、国の水準を上回っているものの、その後低下し、平成 17 年以降は大阪府、国よりも低い水準で推移しています。特に平成 21 年以降は７ポイント台と低くなっています。



（資料：羽曳野市統計資料、人口動態統計）

（３）転入数及び転出数の推移



（資料：羽曳野市統計資料）

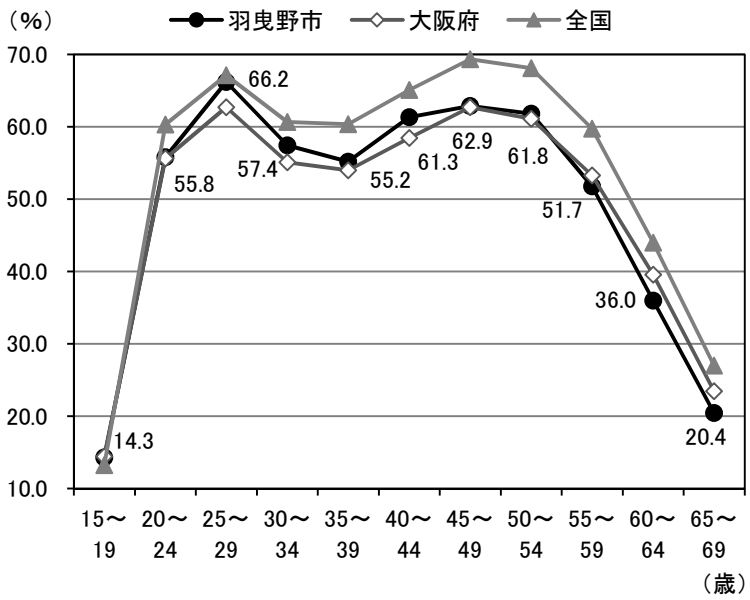
転入数及び転出数の推移では、平成 18 年、平成 19 年を除き、転出数が転入数を上回り、社会減となっています。

転入数は全体的に減少傾向にあるものの、転出数は平成 19 年まで減少傾向で推移し、その後増加に転じるなど、増減しながら推移しています。今後も社会減が継続することが予測されます。

5. 女性の就業率

女性の就業率をみると、30 歳代を境に割合が減少し、再び増加するＭ字カーブを描いています。本市では 30 歳代における子育て期にあたる Ｍ 字カーブの谷が大阪府同様に深くなっており、それ以降の年代においても全国より低い水準となっています。特に 40 歳代後半から 50 歳代前半にかけての就業率が国よりも低いことに特徴がみられます。

◆女性の年齢別就業率の状況（平成 22

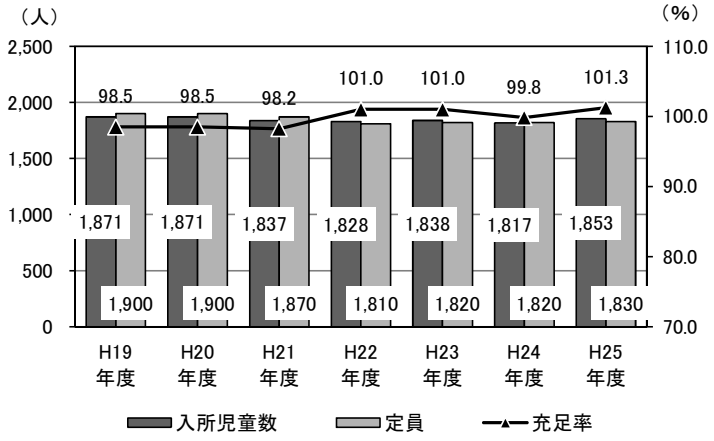


（資料：国勢調査）

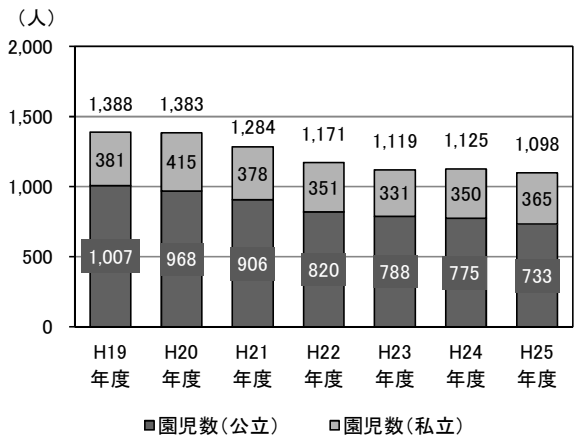
6. 保育園及び幼稚園の状況

保育園入所児童数は緩やかな減少傾向にあるものの、充足率はほぼ 100%となっています。幼稚園においては、保育園に比べ減少傾向が著しくなっており、平成 25 年度は 1,098 人と平成 19 年度に比べ、290 人減少しています。

◆保育園の状況



◆幼稚園の状況



（資料：羽曳野市統計資料）

※保育園は各年 4 月 1 日、幼稚園は各年 5 月 1 日現在の数値

7. 地区別保育園及び幼稚園の状況

（１）保育園の状況

平成 26 年４月１日現在の保育園の状況をみると、９園で定員数を超えて、弾力的な運営が図られています。特に、高鷲保育園、四天王寺悲田院保育園、あおぞら保育園では 20 人以上も定員を上回っています。公立保育園では、下開保育園で約６割、向野保育園で約８割の充足率となっています。

単位（人）

保育園	定員	園児数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
下開保育園	100	59	3	7	12	10	13	14
軽里保育園	100	99	5	14	17	20	21	22
島泉保育園	100	97	5	9	17	20	23	23
はびきの保育園	100	105	4	14	18	20	23	26
向野保育園	240	199	8	25	34	40	43	49
小計(A)	640	559	25	69	98	110	123	134
高鷲保育園	150	171	10	30	32	33	32	34
坂門ヶ原保育園	180	187	9	25	36	33	42	42
陽気保育園	150	150	8	23	30	30	29	30
誉田保育園	130	148	7	23	28	29	28	33
郡戸保育園	120	139	7	20	26	30	28	28
高屋保育園	120	139	3	24	27	27	30	28
四天王寺悲田院保育園	130	160	13	25	30	30	30	32
あおぞら保育園	120	141	8	23	24	27	28	31
ベビーハウス社協	90	100	5	16	18	20	21	20
小計(B)	1,190	1,335	70	209	251	259	268	278
中計(A＋B)	1,830	1,894	95	278	349	369	391	412
管外公立私立保育園		23	2	2	1	5	1	12
合計	1,830	1,917	97	280	350	374	392	424

（資料：羽曳野市資料　平成 26 年 4 月 1 日）

（２）幼稚園の状況

幼稚園の園児数についてみると、羽曳が丘幼稚園で 101 人と最も多く、次に埴生南幼稚園、西浦幼稚園、高鷲南幼稚園の順で、60 人台となっています。

また、私立の白鳩羽曳野幼稚園では、３歳児から受け入れており、園児数は 328 人となっています。

単位（人）

幼稚園	園児数	3 歳	4 歳	5 歳
古市	46		18	28
駒ヶ谷	9		3	6
西浦	68		37	31
埴生	33		17	16
高鷲	55		26	29
丹比	58		28	30
羽曳が丘	101		39	62
白鳥	33		22	11
高鷲南	67		37	30
古市南	33		11	22
恵我之荘	49		26	23
埴生南	69		26	43
西浦東	22		13	9
高鷲北	40		17	23
小計（A）	683		320	363
白鳩羽曳野（B）	328	85	122	121
合計（A＋B）	1,011	85	442	484

（資料：羽曳野市資料　平成 26 年 5 月 1 日）

（３）地域の子育て支援等の状況

①　保育園の時間外（夕刻）保育事業（延長保育）［０～５歳］

保育園の時間外保育については、公立は実施箇所数が減少し、平成 25 年度で５箇所、利用者数は 1,365 人となっています。

私立では、実施箇所数は横ばいで推移していますが、利用者数は平成 21 年度以降増加しており、平成 25 年度で 5,666 人となっています。

■公立　　単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	7	6	5	5	5	5
実利用者数（年）	3,006	2,610	2,288	1,711	1,444	1,365

■私立　　単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	9	9	9	9	9	9
実利用者数（年）	4,758	3,580	4,205	5,303	5,863	5,666

②　放課後児童クラブ事業

放課後児童クラブについては、実施箇所数は 15 箇所から平成 25 年度には 16 箇所となっています。利用者数は平成 20 年度以降増減しながら推移し、平成 25 年度は 756 人と全体的に減少傾向にあります。

単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	15	15	15	15	15	16
実利用者数（年）	790	799	808	827	781	756

③　子育て短期支援事業（ショートステイ）

子育て短期支援事業については、実施箇所数は平成 22 年度に２箇所増え、平成 25 年度現在６箇所となっています。それにともない、延べ利用者数も増加し、平成 25 年度で 226 人となっています。

単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	4	4	6	6	6	6
延べ利用者数（年）	55	137	162	324	231	226

④　地域子育て支援拠点事業（ひろば型）

つどいの広場については、実施箇所数は横ばいで推移しており、平成 25 年度で 3 箇所となっています。延べ利用者数は平成 22 年度を境に減少に転じ、平成 25 年度で 3,506 人となっています。

単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	3	3	3	3	3	3
延べ利用者数（年）	4,532	5,521	5,893	4,416	3,638	3,506

⑤　地域子育て支援拠点事業（センター型）

子育て支援センターについては、実施箇所数は横ばいで推移しており、平成 25 年度で 3 箇所となっています。延べ利用者数は平成 22 年度を境に減少に転じ、平成 25 年度で 27,331 人となっています。

単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	3	3	3	3	3	3
延べ利用者数（年）	33,764	29,194	44,090	37,724	29,411	27,331

⑥　幼稚園の預かり保育事業

幼稚園の預かり保育については、実施箇所数は横ばいで推移しており、平成 25 年度で 1 箇所となっていますが、延べ利用者数は年々増加しており、平成 25 年度で 6,094 人と平成 20 年度に比べ、2,579 人増加しています。

単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	1	1	1	1	1	1
延べ利用者数（年）	3,515	4,850	4,895	4,939	6,175	6,094

⑦　一時預かり事業

保育園の預かり保育については、実施箇所数はほぼ横ばいで推移しており、平成 24 年度以降３箇所となっています。延べ利用者数は増減しながら推移しており、平成 25 年度で 7,611 人となっています。

単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	3	4	4	4	3	3
延べ利用者数（年）	5,800	5,667	7,082	6,799	7,286	7,611

⑧　病後児保育事業

病後児保育については、０～５歳、小学校１～６年生ともに、１箇所で実施しています。延べ利用者数については、０～５歳では平成 22 年度から平成 23 年度にかけて減少していますが、その後は増加に転じています。小学校１～６年生では増減しながら推移しており、平成 25 年度は 14 人となっています。

■０～５歳　　単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	1	1	1	1	1	1
延べ利用者数（年）	－	－	569	489	501	535

■小学校１～６年生　　単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	1	1	1	1	1	1
延べ利用者数（年）	－	－	43	24	57	14

⑨　ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業については、１箇所で実施しています。登録者数は減少傾向にありますが、平成 24 年度以降増加に転じ、平成 25 年度で 330 人となっています。

■登録者数　　単位（箇所、人）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	1	1	1	1	1	1
登録者数（年）	384	379	333	318	320	330

8. 各地区における年少人口及び保育園・幼稚園等の設置状況

【高鷲地区】
年少人口　4,447 人（13.6%）
年少人口の増加率△9.0%(H20-H24)
・つどいの広場1箇所
・保育園4箇所(公立1、私立3)
・幼稚園4箇所（公立4）

【古市地区】
年少人口　2,913 人（12.9%）
年少人口の増加率△11.8%(H20-H24)
・子育て支援センター1箇所（公立）
・保育園5箇所(公立2、私立3)
・幼稚園3箇所（公立3）
・ファミリー・サポート・センター1箇所

【駒ヶ谷地区】
年少人口　438 人（11.3%）
年少人口の増加率△11.3%(H20-H24)
・つどいの広場1箇所
・保育園0箇所
・幼稚園1箇所(公立1)

【埴生地区】
年少人口　2,682 人（11.9%）
年少人口の増加率△11.2%(H20-H24)
・子育て支援センター1箇所（公立）
・つどいの広場1箇所
・保育園2箇所(公立2)
・幼稚園2箇所（公立2）

【丹比地区】
年少人口　1,332 人（14.9%）
年少人口の増加率△16.9%(H20-H24)
・保育園1箇所(私立1)
・幼稚園1箇所（公立1）

【羽曳が丘地区】
年少人口　1,876 人（16.6%）
年少人口の増加率 17.4%(H20-H24)
・子育て支援センター1箇所（私立）
・保育園1箇所（私立1）
・幼稚園2箇所（公立1、私立1）

【西浦地区】
年少人口　2,141 人（14.6%）
年少人口の増加率△12.7%(H20-H24)
・保育園1箇所(私立1)
・幼稚園2箇所（公立2）

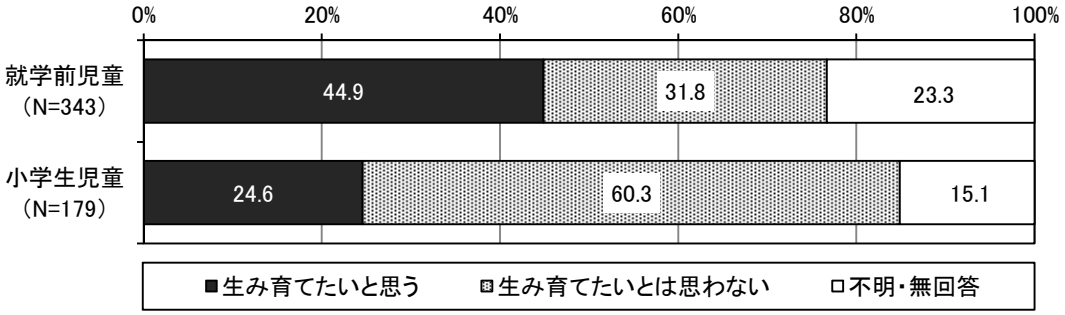
９. ニーズ調査結果にみる羽曳野市の状況

（１）子どもをもう１人生み育てるために必要なこと

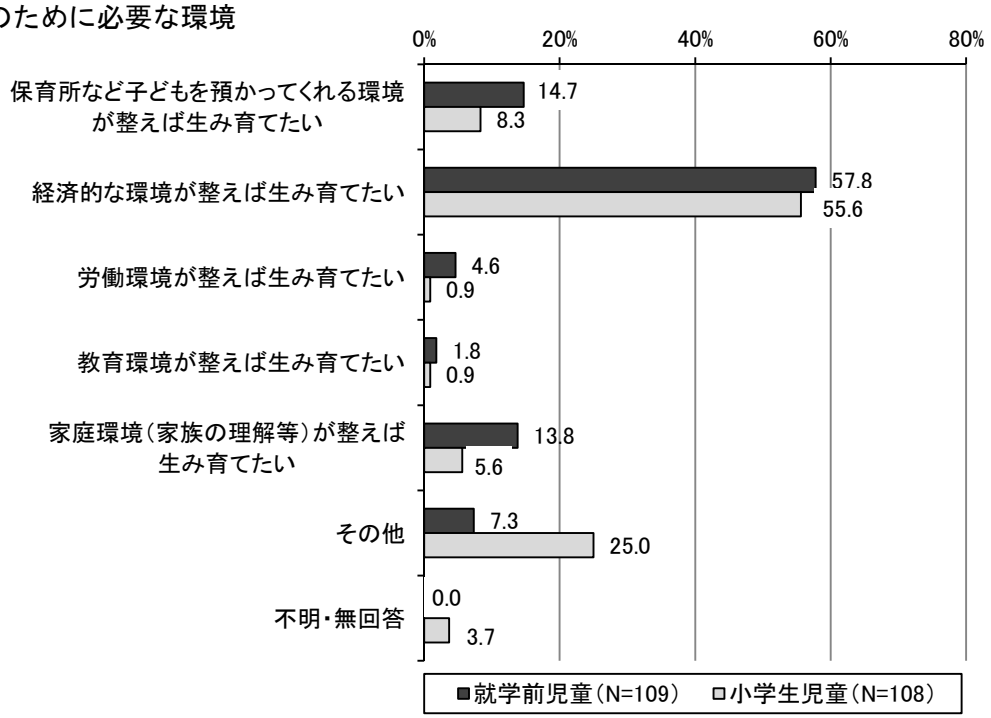
現在の家庭・教育環境において、子どもをもう１人生み育てたいと思うかどうかでは、就学前児童では「生み育てたいと思う」が４割以上、小学生児童では「生み育てたいとは思わない」が６割程度と高くなっています。

もう１人以上の子どもを生み育てたいと思うために必要な環境では、就学前児童、小学生児童ともに「経済的な環境が整えば生み育てたい」が５割を超えています。また、就学前児童では「保育所など子どもを預かってくれる環境が整えば生み育てたい」、「家庭環境（家族の理解等）が整えば生み育てたい」など、経済的要因に加え、保育サービスの充実や家庭の子育て力を高めていくことが求められています。

◆子どもをもう１人生み育てたいかどうか



◆そのために必要な環境

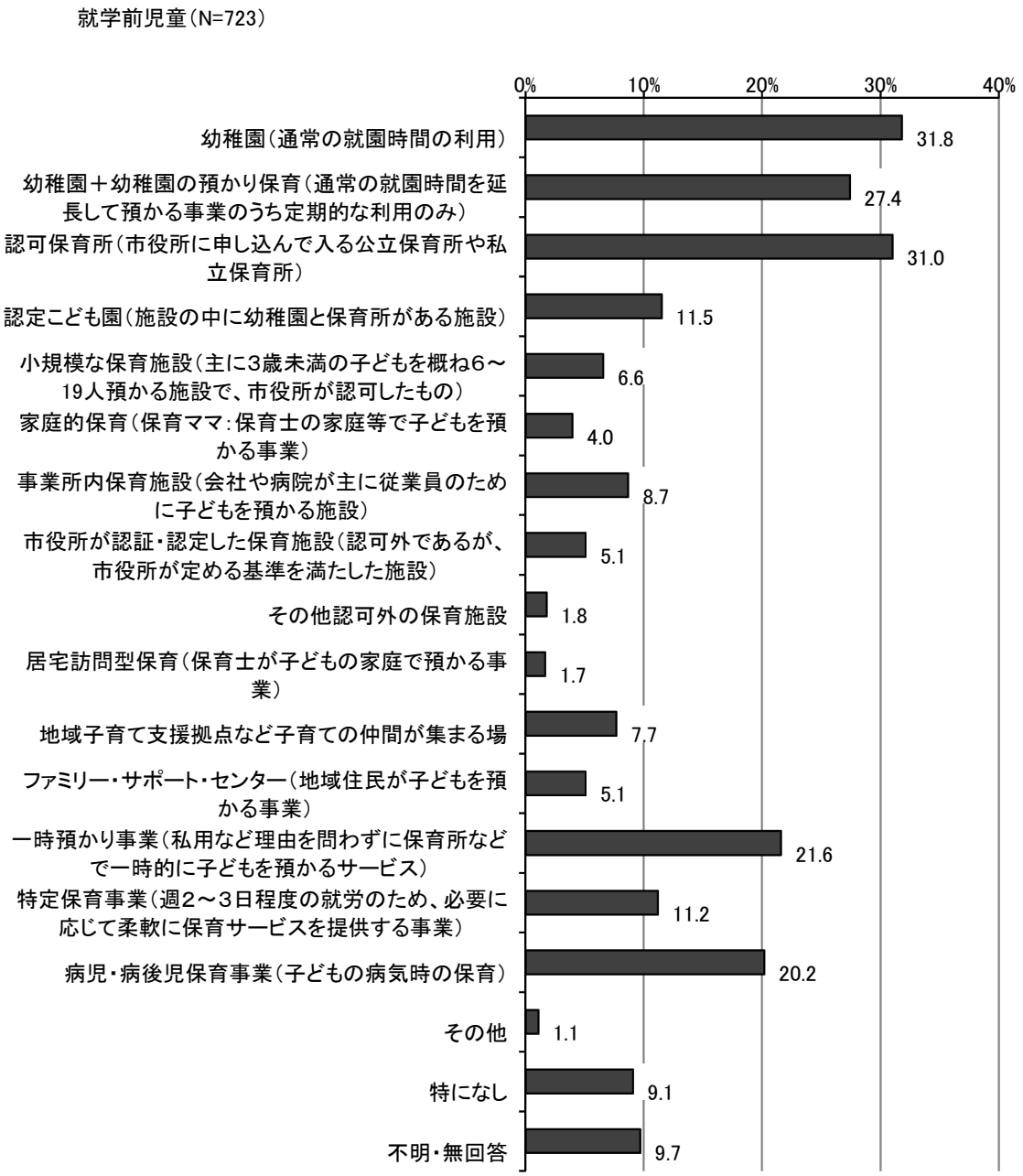


（２）今後求められる教育・保育サービス

現在の利用の有無にかかわらず、平日に定期的に利用したいと考える施設やサービスでは、「幼稚園」、「認可保育所」、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が主に求められています。

そのほか、「一時預かり事業」や「病児・病後児保育事業」の需要も高くなっており、今後も利用の増加が予測されます。

一方、認定こども園についても１割程度の希望がみられます。

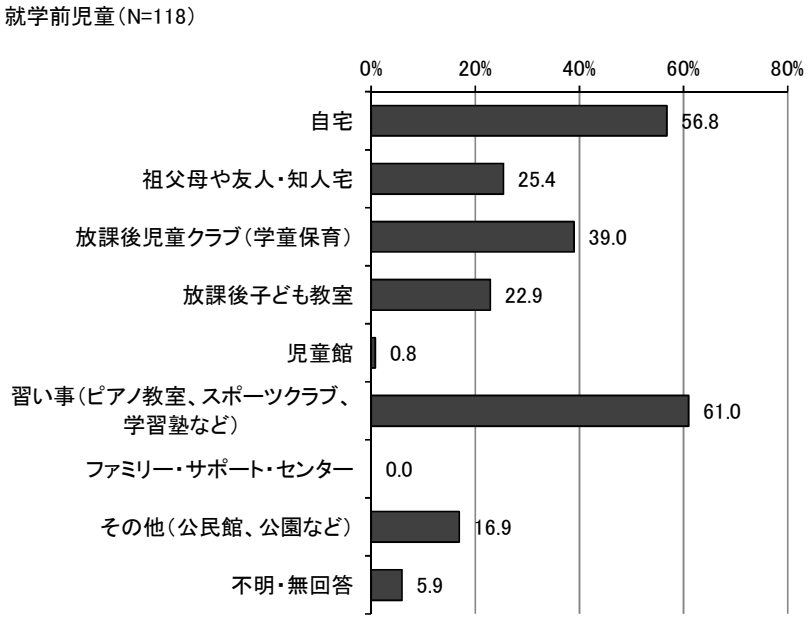


（３）放課後の過ごし方（就学前児童）

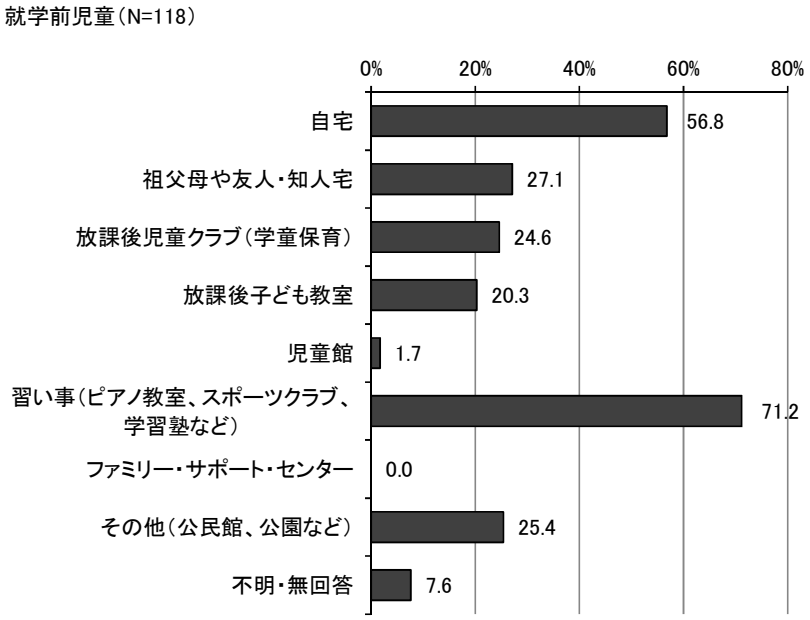
放課後の時間を過ごさせたいと思う場所では、低学年、高学年時において割合は異なるものの、ほぼ同じ傾向がうかがえます。

また、「放課後児童クラブ（学童保育）」では、高学年時までの利用希望もみられますが、低学年時までの利用希望のほうが高くなっています。

◆小学校低学年時における放課後の過ごし方の希望（就学前児童）



◆小学校高学年時における放課後の過ごし方の希望（就学前児童）

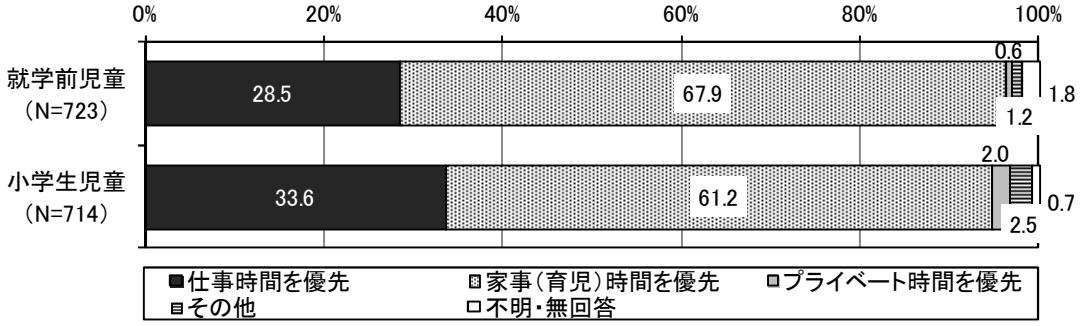


（４）「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の現実と希望

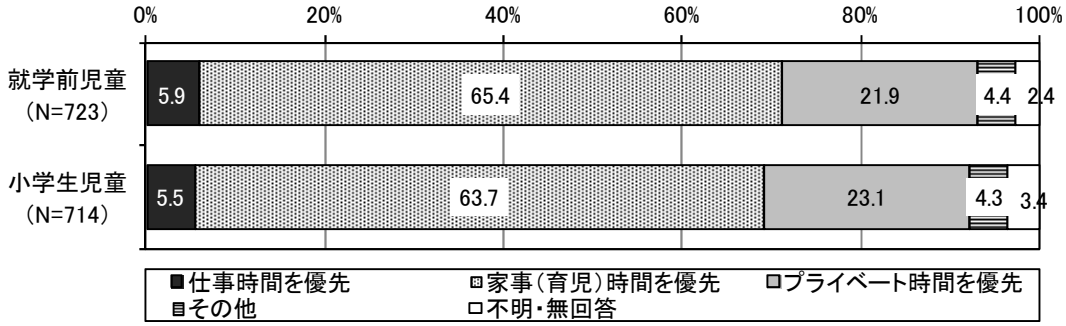
「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の優先度の現実と希望については、現実では就学前児童、小学生児童ともに「家事（育児）時間を優先」が最も高く、次いで「仕事時間を優先」となっていますが、希望では就学前児童、小学生児童ともに「家事（育児）時間を優先」が最も高く、次いで「プライベート時間を優先」となっており、現実と希望での相違がうかがえます。

仕事と家事や育児、プライベートの時間などの仕事と生活の調和がとれるよう、啓発や実践を行っていくことが今後も求められています。

〈現実〉

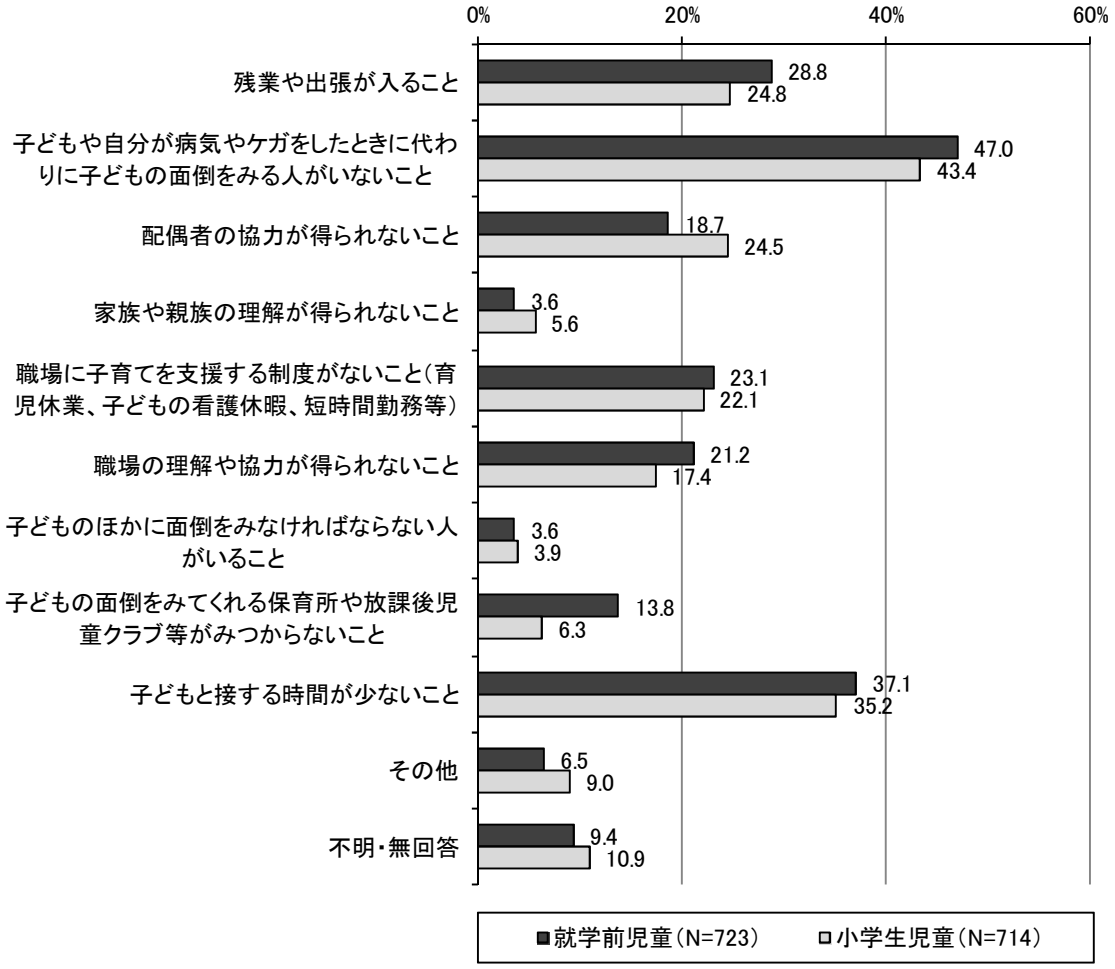


〈希望〉



（５）仕事と子育てを両立させる上での課題

仕事と子育てを両立させる上での課題と思うことでは、就学前児童、小学生児童ともに「子どもや自分が病気やケガをしたときに代わりに子どもの面倒をみる人がいないこと」、「子どもと接する時間が少ないこと」、「残業や出張が入ること」の順に高くなっています。家族・地域・行政などが連携しながら、子どもの病気時への対応をはじめ、残業や出張などの急な事態にも面倒をみることができる環境づくりが求められています。



（６）子育ての楽しさやつらさ

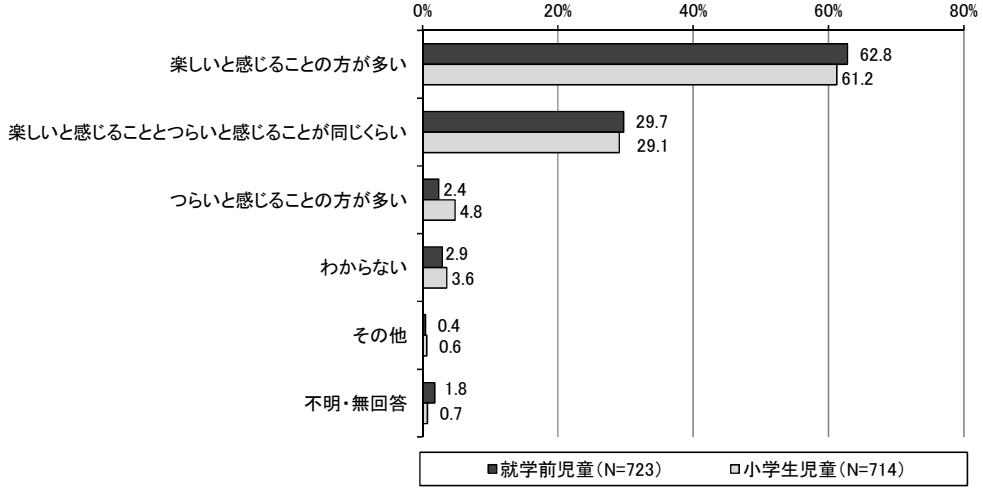
子育てを楽しいと感じるか、つらいと感じるかでは、就学前児童、小学生児童ともに半数以上が「楽しいと感じることの方が多い」と感じています。

また、子育てを楽しいと感じる人のほうが、つらいと感じる人に比べ、近所づきあいなど地域のつながりがみられ、地域のつながりづくりや身近な地域での子育て支援が必要となっています。

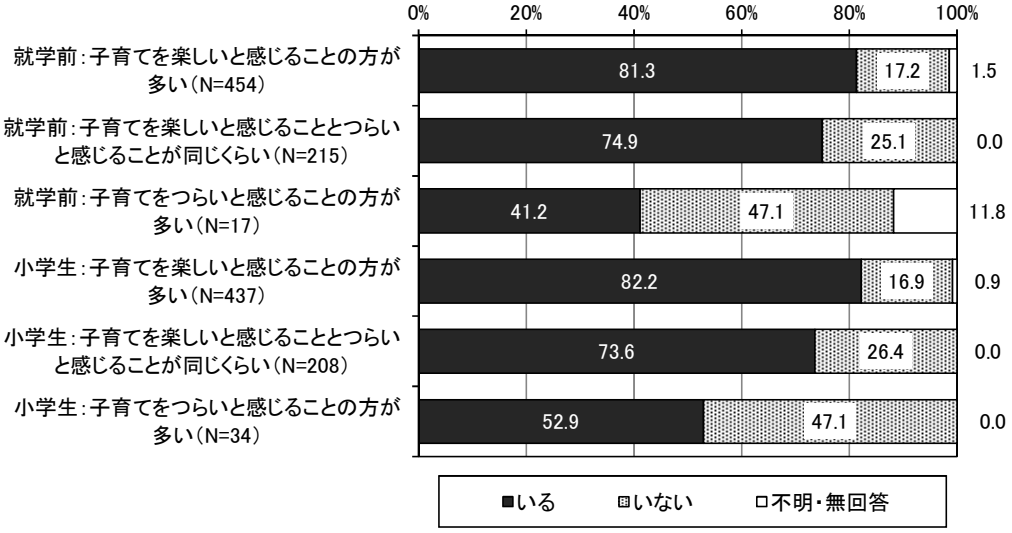
子育てのつらさを解消するために必要な支援・対策では、就学前児童は「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」が最も高く、次いで「保育サービスの充実」、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」、「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」となっています。

小学生児童では、「子どもの教育環境」が最も高く、次いで「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」となっています。子育てしやすいまちづくりに向け、育児相談や保育サービスなどの充実をはじめ、仕事と家庭生活の両立やまちの環境面の充実が求められています。

◆子育てを楽しいと感じるか、つらいと感じるか

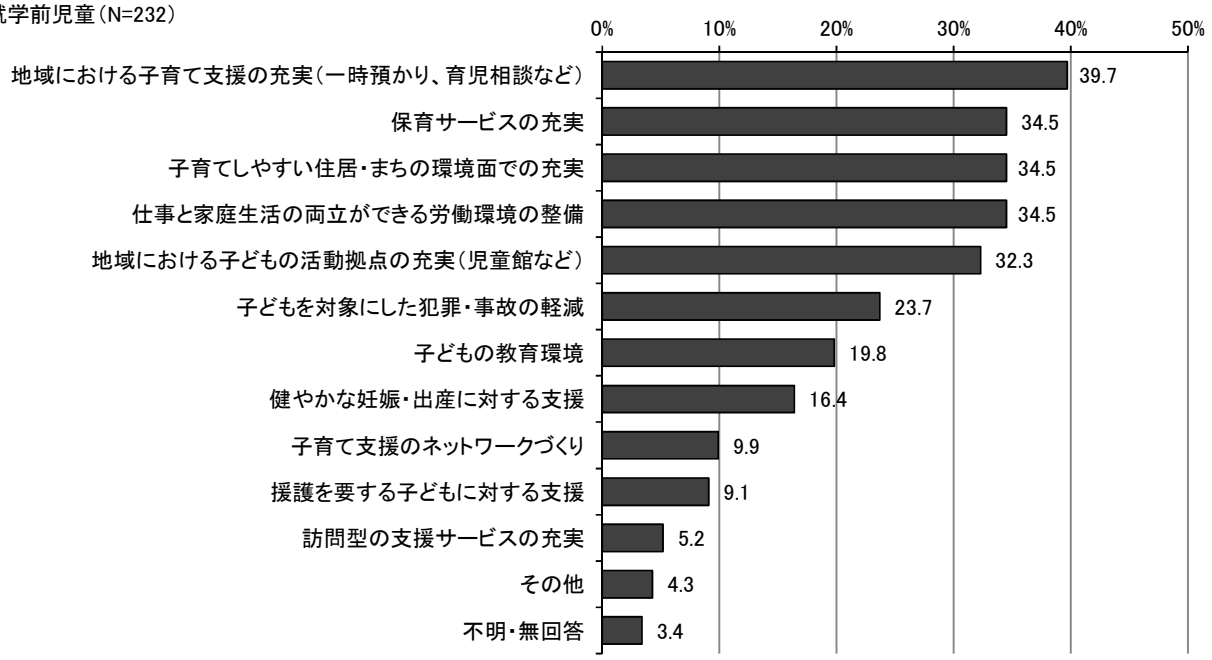


◆子育ての感じ方別にみた近所で日常的に話をする人の有無

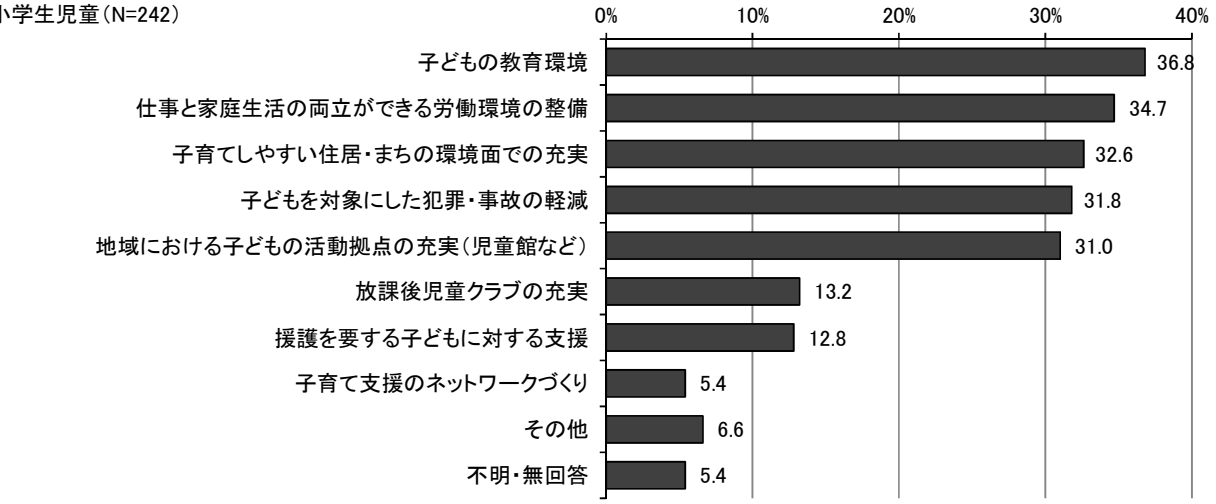


◆子育てのつらさを解消するために必要な支援・対策

就学前児童（N=232）



小学生児童（N=242）



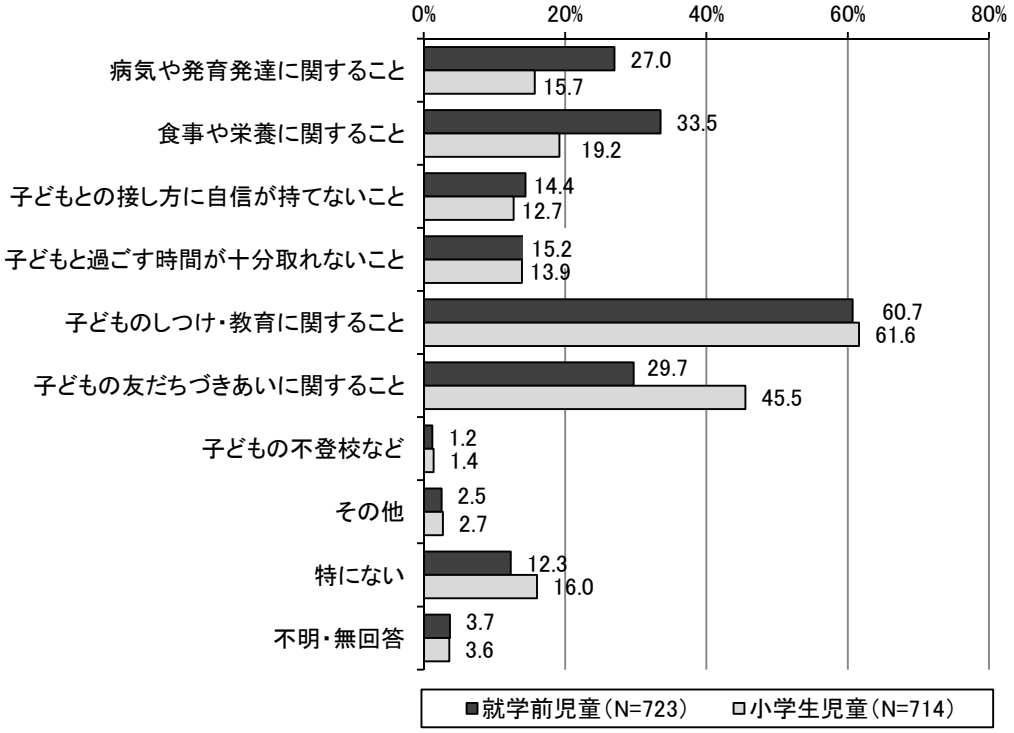
（７）子育てに関しての悩みや気になること

子育てに関して日頃悩んでいることや気になることについて、子どもに関することでは、就学前児童、小学生児童ともに「子どものしつけ・教育に関すること」が最も高く、次いで、就学前児童では「食事や栄養に関すること」、小学生児童では「子どもの友だちづきあいに関すること」となっています。

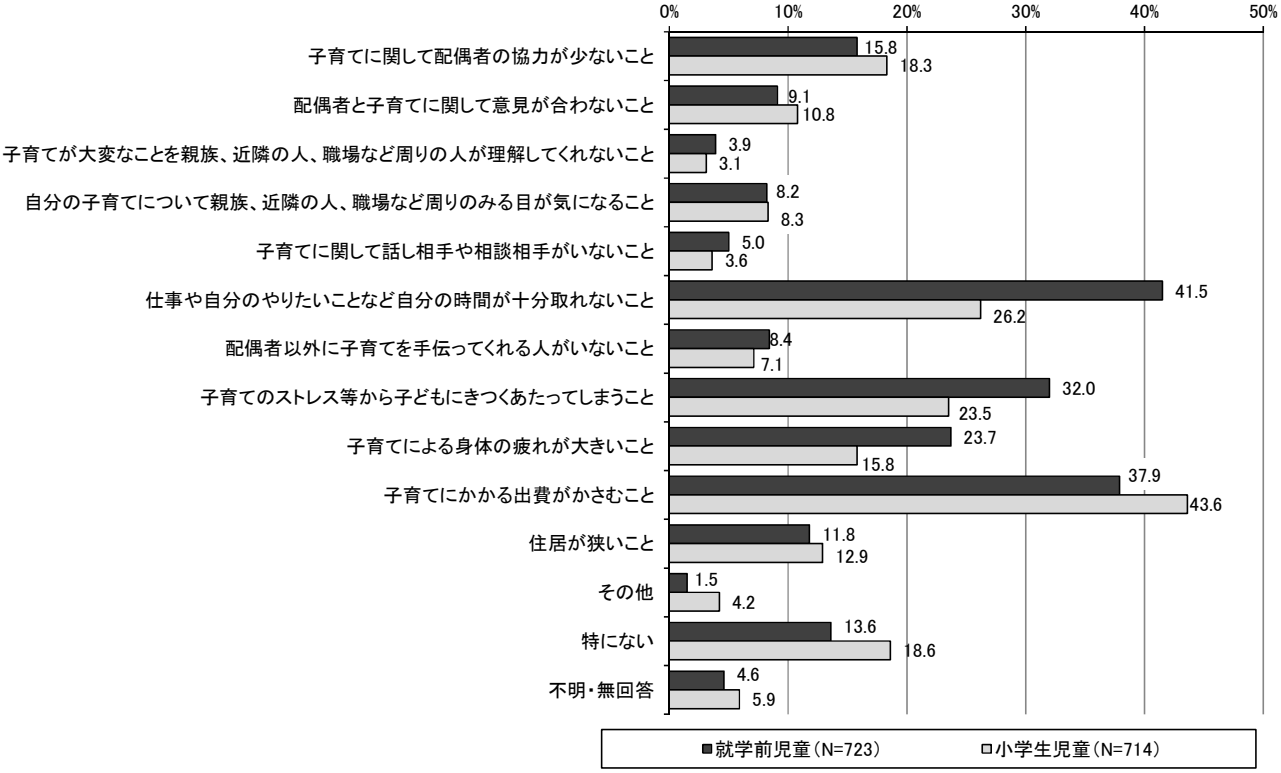
ご自身に関することでは、就学前児童、小学生児童ともに「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」、「子育てにかかる出費がかさむこと」が上位２件を占めており、仕事と生活の調和に関する悩みや経済的な悩みが主に多くなっています。

また、子どもの身の回りの世話をする人・子育てについての感じ方についてみると、全体的に「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」「子育てにかかる出費がかさむこと」が主な悩みとなっていますが、子育てをつらいと感じる人のほうが「子育てのストレス等から子どもにきつくあたってしまうこと」の割合が高い傾向にあります。こうした保護者への支援に向け、父親の育児参加をはじめ、身近な地域での子育て支援、一時預かりの充実などが、今後も必要となっています。

◆子どもに関すること



◆ご自身に関する悩み



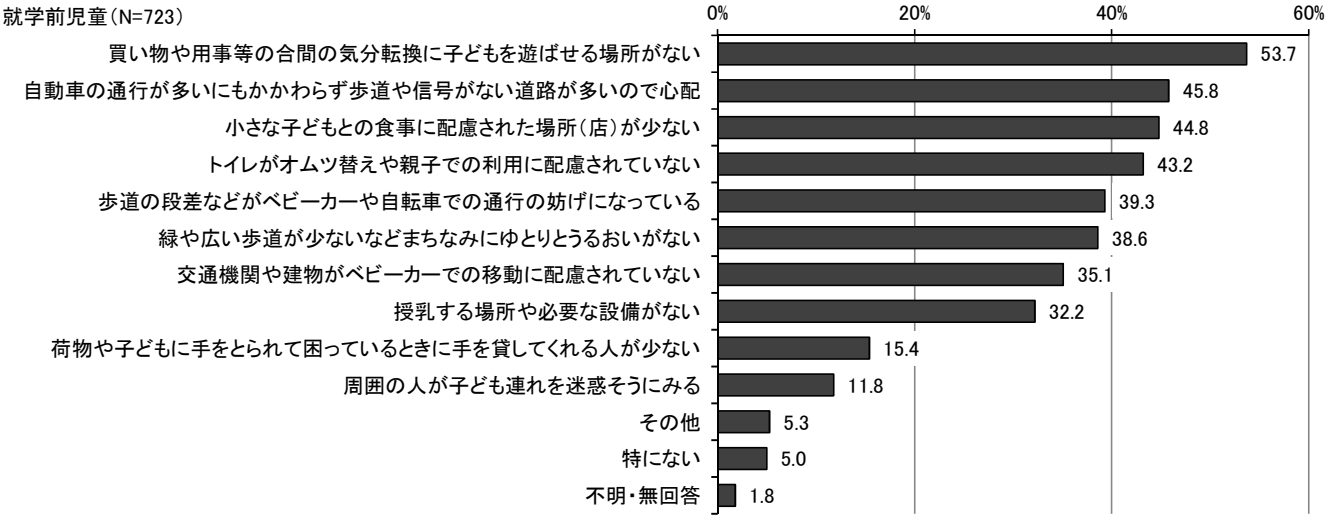
◆子どもの身の回りの世話をする人・子育てについての感じ方にみるご自身に関する悩み（%）

【就学前児童】 【小学生児童】 子どもの身の回りの世話をする人・子育てについての感じ方別にみた子育てについて悩んでいること（保護者に関すること）		子育てに関して配偶者の協力が少ないこと	配偶者と子育てに関して意見が合わないこと	子育てが大変なことを親族、近隣の人、職場など周りの人が理解してくれないこと	自分の子育てについて親族、近隣の人、職場など周りのみる目が気になること	子育てに関して話し相手や相談相手がいないこと	仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと	配偶者以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	子育てのストレス等から子どもにきつくあたってしまうこと	子育てによる身体の疲れが大きいこと	子育てにかかる出費がかさむこと	住居が狭いこと	その他	特にない	不明・無回答
就学前	子どもの身の回りの世話を父母ともに（N=248）	6.0	4.0	4.0	6.5	4.4	38.7	11.7	31.0	21.4	35.1	12.1	0.8	15.3	5.6
	子どもの身の回りの世話を主に母親（N=457）	21.4	12.3	3.9	9.0	5.5	42.5	6.8	32.8	24.7	39.6	11.4	2.0	12.0	4.2
	子育てを楽しいと感じることの方が多い（N=454）	12.3	6.8	1.5	4.2	3.5	36.1	3.5	22.0	16.5	35.7	11.2	0.9	18.9	5.5
	子育てを楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい（N=215）	23.3	12.6	7.0	13.5	6.5	51.2	14.9	49.3	35.8	40.0	11.2	2.3	4.7	2.3
	子育てをつらいと感じることの方が多い（N=17）	11.8	35.3	11.8	29.4	29.4	70.6	35.3	76.5	52.9	70.6	11.8	－	－	－
小学生	子どもの身の回りの世話を父母ともに（N=335）	6.3	6.9	2.4	7.2	2.7	25.1	5.1	22.1	12.8	39.1	9.9	4.2	24.8	7.5
	子どもの身の回りの世話を主に母親（N=361）	29.1	14.1	3.9	9.1	4.2	26.9	9.1	25.8	19.1	48.5	15.8	4.2	12.5	4.7
	子育てを楽しいと感じることの方が多い（N=437）	14.0	6.9	0.7	3.7	1.4	18.5	4.8	12.1	8.7	38.9	10.8	2.7	26.1	5.5
	子育てを楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい（N=208）	23.1	14.4	5.8	14.4	5.3	35.6	11.5	37.0	26.0	53.8	15.9	3.4	7.7	6.7
	子育てをつらいと感じることの方が多い（N=34）	41.2	23.5	17.6	26.5	17.6	61.8	14.7	76.5	50.0	44.1	26.5	8.8	－	－

（８）外出時に困ること・困ったこと

外出時に困ること・困ったことでは、「買い物や用事等の合間の気分転換に子どもを遊ばせる場所がない」が最も高くなっています。次いで「自動車の通行が多いにもかかわらず歩道や信号がない道路が多いので心配」、「小さな子どもとの食事に配慮された場所（店）が少ない」、「トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていない」となっており、子どもの育ちの視点に立ったまちづくりや、子育てに配慮されたまちづくりが今後も求められています。

年齢別にみると、０歳では「小さな子どもとの食事に配慮された場所（店）が少ない」、５歳では「自動車の通行が多いにもかかわらず歩道や信号がない道路が多いので心配」といった子どもの年齢に応じた傾向もみられるため、子どもの成長に合わせてニーズが異なることも加味しながら、今後の施策を展開することが必要となっています。



◆年齢別にみる外出時に困ること・困ったこと（%）

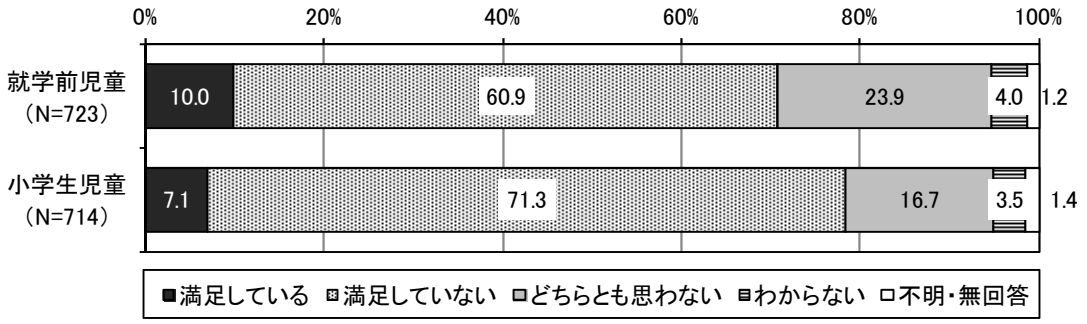
【就学前児童】子どもの年齢別にみた外出の際に困ること	自動車の通行が多いにもかかわらず歩道や信号がない道路が多いので心配	歩道の段差などがベビーカーや自転車での通行の妨げになっている	交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない	トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていない	授乳する場所や必要な設備がない	小さな子どもとの食事に配慮された場所（店）が少ない	買い物や用事等の合間の気分転換に子どもを遊ばせる場所がない	緑や広い歩道が少ないなどまちなみにゆとりとうるおいがない	周囲の人が子ども連れを迷惑そうにみる	荷物や子どもに手をとられて困っているときに手を貸してくれる人が少ない	その他	特にない	不明・無回答
0歳（N=125）	39.2	54.4	50.4	59.2	52.0	63.2	52.0	44.8	5.6	16.0	4.0	3.2	－
1歳（N=117）	36.8	32.5	33.3	42.7	29.1	51.3	60.7	35.9	14.5	16.2	2.6	6.8	2.6
2歳（N=117）	53.8	35.0	44.4	51.3	36.8	50.4	54.7	39.3	14.5	15.4	9.4	4.3	0.9
3歳（N=121）	44.6	43.0	29.8	40.5	21.5	35.5	51.2	36.4	14.9	18.2	5.8	3.3	4.1
4歳（N=111）	47.7	29.7	28.8	33.3	27.9	36.0	55.9	37.8	8.1	18.0	4.5	5.4	1.8
5歳（N=118）	52.5	38.1	22.0	29.7	25.4	31.4	47.5	36.4	12.7	10.2	5.9	6.8	1.7

（９）子どもの遊び場に関する満足度と遊び場について感じること

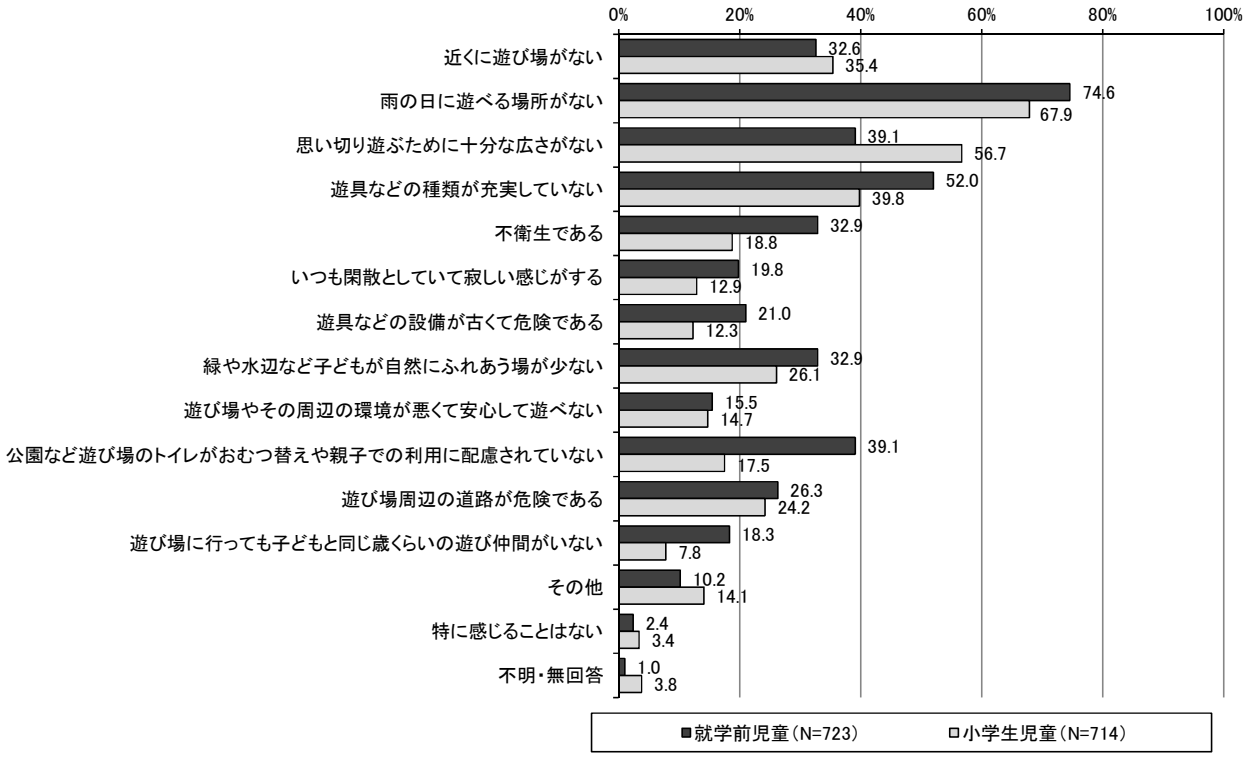
子どもの遊び場に関する満足度では、就学前児童、小学生児童ともに「満足していない」が最も高くなっています。

子どもの遊び場について感じることでは、就学前児童、小学生児童ともに「雨の日に遊べる場がない」が最も高く、次いで就学前児童では「遊具などの種類が充実していない」、小学生児童では「思い切り遊ぶために十分な広さがない」となっており、こうした点を解消しながら、遊び場の満足度を高めていくことが今後も求められています。

◆子どもの遊び場に関しての満足度

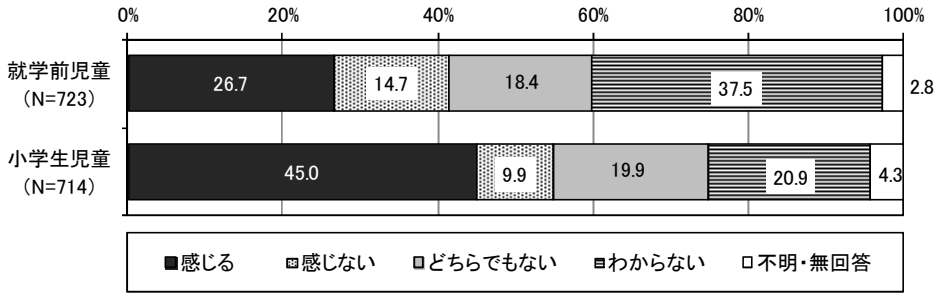


◆子どもの遊び場について感じること



（10）子どもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるか

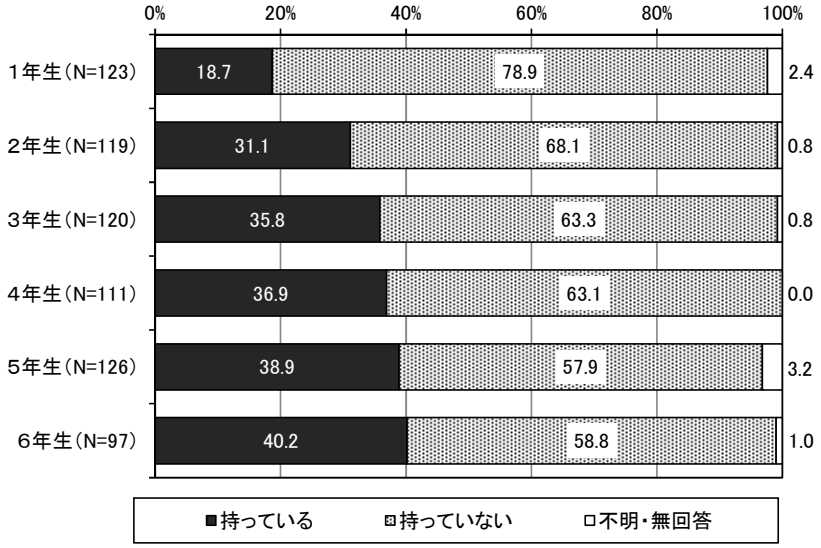
子どもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるかどうかでは、小学生児童で「感じる」が最も高く、子どもに対する事故や犯罪が増加していると感じる人が多くなっており、子どもに対する事故や犯罪への不安の解消に向けて、今後も取り組みが求められます。



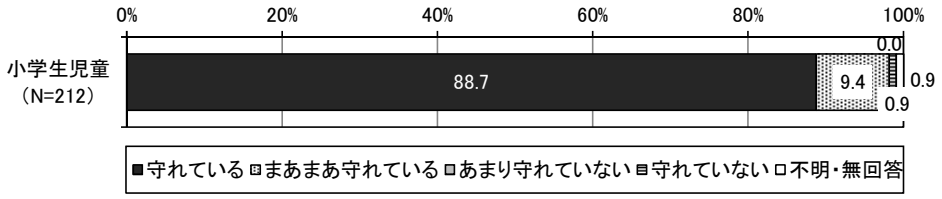
（11）子どもの携帯電話の所持状況と約束の遵守状況

子どもの携帯電話の所持状況では、年齢が上がるほど「持っている」割合が高く、６年生で４割となっています。約束の遵守状況では、守れている人が９割以上と大部分を占めています。携帯電話やインターネットなどを通じて子どもが犯罪などに巻き込まれるケースが増えているなか、今後も家庭での携帯電話に対する使用の約束を定め、守っていけるよう、家庭・学校・行政・地域が連携しながら取り組みを進めていくことが求められます。

◆子どもの携帯電話の所持状況



◆子どもの携帯電話の使用に対する約束の遵守状況



10. こども夢プラン（後期計画）の進捗状況

（１） 特定 12 事業における整備の状況

特定 12 事業の整備状況では、全体的に目標通りの整備となっています。特に放課後児童健全育成事業、ショートステイ事業は、目標の整備箇所数を上回る整備数となっています。

一方、通常保育においては、０～２歳児の人数は予測を上回っており、今後も需要が高まるとともに、その対応策が求められています。

項　目	平成 26 年度目標	平成 25 年度実績
通常保育事業 上段：０～２歳児（実人数） 中段：３～５歳児（実人数） 下段：０～５歳児（実人数）	708 人	727 人
	1,277 人	1,166 人
	1,985 人	1,893 人
延長保育事業	14 箇所	14 箇所
特定保育事業	1 箇所	1 箇所
病児・病後児保育事業	1箇所	1 箇所
放課後児童健全育成事業	15 箇所	16 箇所
地域子育て支援拠点事業 上段：センター型 中段：ひろば型 下段：総数	3 箇所	3 箇所
	3 箇所	3 箇所
	6 箇所	6 箇所
一時預かり事業	3 箇所	3 箇所
ショートステイ事業	5 箇所	6 箇所
ファミリー・サポート・センター事業	1 箇所	1 箇所

（２）重点プロジェクトの進捗

①　家庭や地域の子育て支援の充実

プロジェクト①「家庭や地域の子育て支援の充実」においては、全体的に事業の進捗がみられます。成果指標の子どもとの接し方に自信がもてない、子育てのストレス等から子どもにきつくあたってしまうといった子育ての悩みに関する項目では、平成 20 年度の結果に比べ、平成 25 年度で割合が低下しています。また、子育て情報の受発信事業が新たに行われており、こうした取り組みを通じて、子育てサービスの情報を入手しやすいと感じる人の割合が上昇しています。

◆成果指標

指標項目		平成 20 年度	平成 25 年度
子育てを楽しいと感じる人の割合	就学前	62.6%	62.8%
	小学生	59.0%	61.2%
子どもとの接し方に自信がもてない人の割合	就学前	34.2%	14.4%
	小学生	27.2%	12.7%
子育てのストレス等から子どもにきつくあたってしまう人の割合	就学前	60.5%	32.0%
	小学生	45.9%	23.5%
子育てサークルへの参加者の割合	就学前	13.3%	13.1%
子育て支援サービスの情報を入手しやすいと感じる人の割合	就学前	13.3%	15.9%

［重点事業］

事業名	内容・実績			
	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
市立子育て支援センターふるいち移転事業（仮称）	工程	施設新築工事	運営開始	－
保育所施設更新事業	実施施設数	3 箇所	6 箇所	3 箇所
乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	訪問件数	743 件	730 件	740 件
養育支援訪問事業	利用者数 訪問延べ回数	7 人 74 回	8 人 226 回	8 人 200 回
要保護児童対策地域協議会事業	各会議回数	28 回	26 回	26 回
子育て情報の受発信事業	アドレス登録者件数 ウェブアクセス件数	－	124 件 7,215 件	400 件 24,930 件

②　健やかな子どもの育ちを支える環境づくり

プロジェクト②「健やかな子どもの育ちを支える環境づくり」においても、全体的に進捗がみられ、こちらも平成 20 年度と平成 25 年度を比較すると、病気や発育発達に関する悩みを感じる人の割合は低下しています。

また、事故や犯罪への不安についても割合が低下していますが、いまなお３割から５割の人が子どもが巻き込まれる事故や犯罪の増加を感じていることから、今後も事故や犯罪への不安の解消に向けて取り組みを進める必要があります。

◆成果指標

指標項目		平成 20 年度	平成 25 年度
子育てが地域の人（社会）に支えられていると感じる人の割合	就学前	52.8%	72.6%
病気や発育発達に関する悩みがある人の割合	就学前	28.2%	27.0%
	小学生	21.2%	15.7%
子どもが巻き込まれる事故や犯罪の増加を感じる人の割合	就学前	34.5%	26.7%
	小学生	50.1%	45.0%

［重点事業］

事業名	内容・実績			
	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
小中学校耐震診断実施事業	耐震化率	74.5%	79.0%	82.9%
登下校時の安全確保推進事業	実施の有無	実施	実施	実施
感染症対策事業	計画策定	－	－	策定
思春期保健事業	受講者数	1,101 人	1,157 人	1,200 人

③　子どもの居場所づくり

プロジェクト③「子どもの居場所づくり」においては、子どもにとって自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合が上昇しています。

一方、遊び場に満足している人の割合は低下しており、今後も遊び場の充実が求められています。

放課後子ども教室事業は、教室延べ開催日数が年々増加しており、整備が進んできています。

◆成果指標

指標項目		平成 20 年度	平成 25 年度
遊び場に満足している人の割合	就学前	12.1%	10.0%
	小学生	8.5%	7.1%
子どもにとって自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	小学生	18.2%	19.2%

［重点事業］

事業名	内容・実績			
	単位	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
子どもの遊び場安全点検事業	破損箇所、危険箇所の点検	実施	実施	実施
放課後児童健全育成事業	入会児童数	756 人	709 人	666 人
放課後子ども教室事業	教室延べ開催日数	270 日	285 日	288 日

11. 課題のまとめ

（１）子どもの育ちや子育て家庭を支える総合的な施策の充実

自然減及び社会減にともない人口減少が進むなか、子どもの人数も減少してきており、この状況は、今後も継続することが予測されます。

こうしたなか、少子化に歯止めをかけていくためには、子どもや子育て家庭にとって住みやすいまちづくりを行っていくことがより一層重要になっています。

妊産婦や乳幼児への保健対策は、妊娠成立時からはじまる医療機関での妊婦健康診査や、妊娠届出の機会、マタニティスクール、医療機関等での出産、新生児訪問、乳幼児健康診査、予防接種等、その過程を通してさまざまに実施してきました。母子保健に関する情報の利活用を含めた母子保健事業間の有機的な連携体制や、地域で母子が安心して生活できるよう、妊娠・出産・産後における切れ目のない支援が提供できる母子保健対策の強化が求められています。

ニーズ調査結果の「子どもをもう１人生み育てるために必要なこと」では、就学前児童で４割強、小学生児童で２割強が「生み育てたい」と回答しており、そのために、経済的な環境、保育園などの子どもを預かってくれる環境、家庭環境（家族の理解等）などの整備が求められています。

子どもを生み育てたいと思える環境の整備に向け、これまで進めてきた施策を継続し、社会全体で子どもの育ちや子育て家庭を支える総合的な取り組みが必要となっています。

（２）幼稚園・保育園の入園に関する需給バランスの調整

幼稚園及び保育園の利用状況では、幼稚園の利用者は減少する一方、保育園は定員を超える利用となっています。女性の就業率も上昇しており、今後も保育ニーズは増大することが予測されますが、こうしたなか、幼保連携をはじめ、民間幼稚園における一時預かり事業の充実などにより、幼保の需給バランスを調整していく必要があります。

（３）子ども・子育て支援事業の充実

「はびきのこども夢プラン後期計画」の進捗をみると、目標に対して子育て支援サービスの整備が概ね予定通りに進んでおり、サービス基盤が確保されてきています。

一方、サービス利用の状況では、一時預かり事業、さらには病後児保育などの利用は増えており、今後も需要が見込まれます。

家族の小規模化や女性の就業率が上昇しているなか、こうした子ども・子育て支援事業のニーズに対応していくため、今後もサービスの充実を図っていく必要があります。

（４）仕事と子育ての両立支援

ニーズ調査結果の「仕事時間」と「家事（育児）・プライベートの生活時間」の現実と希望を比べると、希望では、仕事よりも家事（育児）時間やプライベート時間が優先されています。

また、仕事と子育てを両立する上では「子どもや自分が病気やケガをしたときに代わりに子どもの面倒をみる人がいないこと」、「子どもと接する時間が少ないことなど」が課題としてあげられています。仕事と子育ての両立に向けて、今後も家庭における育児の協力をはじめ、行政、企業など、それぞれが役割をもち、協働のもとで子育て家庭を支援していく必要があります。

（５）子育てのつらさの軽減・解消

ニーズ調査結果において、子育てを少なからずつらいと感じている人は、就学前児童、小学生児童ともに３割程度みられ、また就学前児童、小学生児童それぞれの年代に応じた悩みがみられます。子育てを楽しいものに変えていくことは理想となりますが、子育てがつらくてもそれを軽減・解消できるよう、支援体制や環境づくりが必要となっています。

また、近所づきあいのある人ほど、子育てを楽しいと感じている人の割合が高くなっており、地域とのつながりづくりや地域の人の支援は今後も重要となっています。

親が感じる子育ての困難には、子どもの心身状態や発達・発育の偏り、疾患などによるもの、親の子育て経験の不足や知識不足によるもの、親の心身状態の不調によるもの、家庭や地域など親子を取り巻く環境との関係で生じるもの、あるいは支援の不足によるものなど多面的な要素を含んでいます。子育てを支援する人は、その問題点の所在を見極めて支援に携わる必要があり、親が発する子育てのやりにくさのサインに気づき、親子関係の多様性を包容する姿勢が求められます。

また、子育てのつらさを解消するために必要な支援・対策では、保育サービスや子育て支援施策に加え、子育てしやすい住居・まちの環境整備や子どもの活動拠点の充実、子どもの教育環境の充実なども求められています。

（６）子どもの育ちを支える遊び場の充実

ニーズ調査結果の子どもの遊び場に対する満足度は、６～７割の人が満足していない状況となっています。遊び場については、「雨の日に遊べる場所がない」、「思い切り遊ぶために十分な広さがない」、「遊具などの種類が充実していない」などの回答が多くなっており、今後もこれらの解消に向けた遊び場の整備が求められています。

（７）子どもを犯罪などから守るための取り組みの充実

ニーズ調査結果をみると、小学生児童を中心に子どもの事故や犯罪が増加していると感じる人が多くなっており、また子どもの事故や犯罪も保護者の悩みとなっています。

特に、年代が上がるにつれ、子どもの携帯電話の所持率が高くなっていることから、今後は子どもが携帯電話やインターネットなどを通じた犯罪に巻き込まれないように、防止に取り組んでいくことも必要となっています。

現在、携帯電話所持者のうち９割近くが、親と定めた使用についての約束を守ることができていますが、今後も携帯電話の所持率が上がることも予測されるため、情報モラル教育の推進などに加え、家庭・学校・地域を巻き込み、携帯電話などの使用ルールを定め、それを遵守していくことができるよう、取り組んでいく必要があります。